

平成 25 年 度

鳥羽市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
各特別会計

鳥羽市 監査委員

鳥 監 第 3 0 号

平成 26 年 8 月 21 日

鳥羽市長 木 田 久 主 一 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 浜 口 一 利

平成 25 年度鳥羽市一般会計・各特別会計
歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 25 年度鳥羽市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び政令で定める決算附属書類並びに基金運用状況調書について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの
「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの
「△」・・・負の数、減少

目 次

第 1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	
(2) 審査の期間	
(3) 審査の方法	
第 2 審査の結果	1
第 3 決算の概要	2
(1) 総括	2
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	25
国民健康保険事業特別会計	25
介護保険事業特別会計	28
定期航路事業特別会計	30
特定環境保全公共下水道事業特別会計	32
後期高齢者医療特別会計	34
(4) 財産に関する調書	36
(5) 基金の運用状況	36
第 4 是正改善を要する事項	36
むすび	37

〔決算審査資料〕

歳入歳出決算額前年度比較表
一般会計歳入決算額前年度比較表
一般会計歳出支出済額節別集計表
特別会計歳出支出済額節別集計表
基金別増減高明細表

平成 25 年度鳥羽市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

(1) 審査の対象

①一般会計・各特別会計決算

平成 25 年度 鳥羽市一般会計歳入歳出決算

〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 定期航路事業特別会計歳入歳出決算

〃 特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

②書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

③基金の運用状況を示す書類

(2) 審査の期間

平成 26 年 8 月 1 日～平成 26 年 8 月 20 日

(3) 審査の方法

平成 25 年度鳥羽市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書に基づき、総括的に審査を実施し、例月出納検査の結果等を参考として、決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を行った。

なお、財産に関する調書については、平成 25 年度中の財産の異動及びその適正性を審査した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

第3 決算の概要

(1) 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
会計別						
一般会計		12,051,179,000	11,141,474,473	10,655,766,854	5,213,000	480,494,619
特別会計		6,940,624,000	6,885,816,193	6,850,998,006	5,336,000	29,482,187
内訳	国民健康保険事業	3,266,700,000	3,240,192,891	3,224,173,004	0	16,019,887
	介護保険事業	2,472,704,000	2,449,947,460	2,439,857,965	0	10,089,495
	定期航路事業	591,100,000	588,404,396	583,067,504	5,336,000	892
	特定環境保全公共下水道事業	148,400,000	146,650,825	146,650,825	0	0
	後期高齢者医療	461,720,000	460,620,621	457,248,708	0	3,371,913
総計		18,991,803,000	18,027,290,666	17,506,764,860	10,549,000	509,976,806
24年度	合計	18,871,770,000	18,433,201,667	17,901,573,770	18,186,000	513,441,897
	差引増減	120,033,000	△ 405,911,001	△ 394,808,910	△ 7,637,000	△ 3,465,091
	対前年比	100.6	97.8	97.8	58.0	99.3

平成 25 年度決算(一般会計・各特別会計の単純合計)の歳入総額は 180 億 2729 万 666 円、歳出総額は 175 億 676 万 4860 円で、前年度と比較して、歳入では 4 億 591 万 1001 円(2.2%)、歳出は 3 億 9480 万 8910 円(2.2%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引残額は、5 億 2052 万 5806 円となるが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、1054 万 9000 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 5 億 997 万 6806 円となっている。

普通会計を基準にした主要財務比率の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度	
	指数	比較増減	指数	比較増減	指数	比較増減
財政力指数	0.460	△ 0.002	0.462	△ 0.015	0.477	△ 0.021
経常収支比率	86.4	△ 1.8	88.2	1.5	86.7	2.7
公債費比率	10.8	△ 0.7	11.5	△ 0.7	12.2	0.2
実質収支比率	7.7	1.4	6.3	0.0	6.3	0.9
実質公債費比率	8.9	△ 0.7	9.6	△ 0.1	9.7	△ 0.2

財政力指数・・・ 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年間の平均値である。数値が大きいほど財源に余裕があると考えられ、「1.000」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

平成 25 年度は 0.460 で、前年度と比較して 0.002 ポイント減少している。

経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を測定する比率で、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度消費されているかを示す指標である。75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられる。

平成 25 年度は 86.4%で、前年度と比較して 1.8 ポイント減少している。

公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。10%を超えないことが望ましい。平成 25 年度は 10.8%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント減少している。

実質収支比率・・・ 標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標で、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3～5%程度が望ましいとされている。

平成 25 年度は 7.7%で、前年度と比較すると 1.4 ポイント増加している。

実質公債費比率・・・ 平成 18 年度から地方債許可制度が協議制に移行したことに伴い新たに導入された指標で、公債費による財政負担の程度を示すものとして、3 か年の平均で算出される。

平成 25 年度の算定値(3 ヶ年平均)は 8.9%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント減少している。なお、単年度の算定値は 8.3%となっている。

一般会計における歳出を性質別に表すと、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	平成 25 年度		平成 24 年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	構成比
義務的経費	5,007,998	47.1	5,143,144	45.8	△ 135,146	△ 2.6	1.3
人件費	2,424,484	22.8	2,483,140	22.1	△ 58,656	△ 2.4	0.7
扶助費	1,295,442	12.2	1,324,953	11.8	△ 29,511	△ 2.2	0.4
公債費	1,288,072	12.1	1,335,051	11.9	△ 46,979	△ 3.5	0.2
投資的経費	1,488,062	14.0	2,309,997	20.5	△ 821,935	△ 35.6	△ 6.5
普通建設事業費	1,482,053	13.9	2,298,986	20.4	△ 816,933	△ 35.5	△ 6.5
災害復旧事業費	6,009	0.1	11,011	0.1	△ 5,002	△ 45.4	0.0
その他の経費	4,159,707	38.9	3,784,013	33.7	375,694	9.9	5.2
物件費	1,620,731	15.2	1,713,849	15.2	△ 93,118	△ 5.4	0.0
維持補修費	77,162	0.7	61,990	0.6	15,172	24.5	0.1
補助費等	952,899	8.9	801,710	7.1	151,189	18.9	1.8
繰出金	1,028,343	9.6	1,040,642	9.3	△ 12,299	△ 1.2	0.3
投資・出資・貸付金	32,000	0.3	45,210	0.4	△ 13,210	△ 29.2	△ 0.1
積立金	448,572	4.2	120,612	1.1	327,960	271.9	3.1
合計	10,655,767	100	11,237,154	100	△ 581,387	△ 5.2	—

性質別歳出においては、義務的経費は 50 億 799 万 8 千円、投資的経費は 14 億 8806 万 2 千円、その他の経費は 41 億 5970 万 7 千円となり、合計額は 106 億 5576 万 7 千円で前年度と比較すると 5 億 8138 万 7 千円(5.2%)の減少となっている。

構成比においては、投資的経費が 6.5 ポイント減少し、義務的経費で 1.3 ポイント、その他の経費で 5.2 ポイント増加している。

各会計における市債の発行、償還及び現在高は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成 25 年度 中				平成 25 年度末 現在高
	発行額	償還額			
		元金	利子	合計	
一般会計	1,156,100	1,128,183	159,889	1,288,072	12,668,792
特別会計	0	109,145	29,315	138,460	875,760
定期船	0	56,810	2,886	59,696	197,858
下水道	0	52,335	26,429	78,764	677,902
計	1,156,100	1,237,328	189,204	1,426,532	13,544,552

(2) 一般会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
25	11,141,474,473	10,655,766,854	485,707,619	5,213,000	480,494,619
24	11,640,732,743	11,237,154,243	403,578,500	18,186,000	385,392,500
差引増減	△ 499,258,270	△ 581,387,389	82,129,119	△ 12,973,000	95,102,119
対前年比	95.7	94.8	120.4	28.7	124.7

歳入決算額は111億4147万4473円で、前年度と比較すると4億9925万8270円(4.3%)の減少であり、歳出決算額は106億5576万6854円で、前年度と比較すると5億8138万7389円(5.2%)の減少となっている。

歳入歳出差引額は4億8570万7619円となるが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源521万3000円を差し引いた実質収支額は4億8049万4619円となっており、前年度と比較すると9510万2119円(24.7%)の増加となっている。

歳入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	12,051,179,000	12,157,100,512	11,141,474,473	92.5	91.6	8,932,571	1,006,693,468
24	12,099,470,000	12,467,673,719	11,640,732,743	96.2	93.4	29,327,989	797,612,987
差引増減	△ 48,291,000	△ 310,573,207	△ 499,258,270	△ 3.7	△ 1.8	△ 20,395,418	209,080,481
対前年比	99.6	97.5	95.7	—	—	30.5	126.2

予算現額120億5117万9000円に対し、収入済額は111億4147万4473円で、収入率は92.5%である。また、調定額121億5710万512円に対する収納率は91.6%となっている。

収入未済額の主なものは、市税5億6104万4420円、国庫支出金3億7557万4250円であり、不納欠損額893万2571円は地方税法に基づき処分されたものである。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款別	平成 25 年度		平成 24 年度		比較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	2,935,076,960	26.3	2,917,937,300	25.1	17,139,660	100.6
地 方 譲 与 税	55,136,000	0.5	60,955,083	0.5	△ 5,819,083	90.5
利 子 割 交 付 金	6,233,000	0.1	6,093,000	0.1	140,000	102.3
配 当 割 交 付 金	9,341,000	0.1	4,821,000	0.0	4,520,000	193.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,597,000	0.1	1,196,000	0.0	14,401,000	1,304.1
地 方 消 費 税 交 付 金	209,859,000	1.9	211,662,000	1.8	△ 1,803,000	99.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,068,724	0.1	6,976,935	0.1	1,091,789	115.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,592,000	0.2	21,471,000	0.2	1,121,000	105.2
地 方 特 例 交 付 金	6,315,000	0.1	6,445,000	0.1	△ 130,000	98.0
地 方 交 付 税	3,237,117,000	29.1	3,188,317,000	27.4	48,800,000	101.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,584,000	0.0	1,597,000	0.0	△ 13,000	99.2
分 担 金 及 び 負 担 金	78,922,720	0.7	83,537,092	0.7	△ 4,614,372	94.5
使 用 料 及 び 手 数 料	533,867,708	4.8	538,782,049	4.6	△ 4,914,341	99.1
国 庫 支 出 金	1,381,679,956	12.4	1,254,695,026	10.8	126,984,930	110.1
県 支 出 金	553,129,545	5.0	656,929,478	5.6	△ 103,799,933	84.2
財 産 収 入	68,273,635	0.6	110,527,313	0.9	△ 42,253,678	61.8
寄 附 金	41,358,519	0.4	15,667,500	0.1	25,691,019	264.0
繰 入 金	229,331,132	2.1	270,294,221	2.3	△ 40,963,089	84.8
繰 越 金	403,578,500	3.6	600,404,891	5.2	△ 196,826,391	67.2
諸 収 入	188,313,074	1.7	158,823,855	1.4	29,489,219	118.6
市 債	1,156,100,000	10.4	1,523,600,000	13.1	△ 367,500,000	75.9
合 計	11,141,474,473	100.0	11,640,732,743	100.0	△ 499,258,270	95.7

収入済額を前年度と比較すると 4 億 9925 万 8270 円(4.3%)減少しているが、この要因は、国庫支出金が 1 億 2698 万 4930 円増加したものの、県支出金が 1 億 379 万 9933 円、繰越金が 1 億 9682 万 6391 円、市債が 3 億 6750 万円減少したことによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けると次のようになる。

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
自 主 財 源	4,478,722,248	40.2	4,695,974,221	40.3	△ 217,251,973	95.4
依 存 財 源	6,662,752,225	59.8	6,944,758,522	59.7	△ 282,006,297	95.9
合 計	11,141,474,473	100.0	11,640,732,743	100.0	△ 499,258,270	95.7

自主財源は 44 億 7872 万 2248 円(前年度比 2 億 1725 万 1973 円、4.6%減)、依存財源は 66 億 6275 万 2225 円(前年度比 2 億 8200 万 6297 円、4.1%減)となり、それぞれの構成比は自主財源が 40.2%(前年度比 0.1 ポイント減)、依存財源が 59.8%(前年度比 0.1 ポイント増)となっている。

各款ごとの歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	2,952,107,000	3,505,053,951	2,935,076,960	99.4	83.7	8,932,571	561,044,420
24	2,912,706,000	3,484,310,534	2,917,937,300	100.2	83.7	29,327,989	537,045,245
差引増減	39,401,000	20,743,417	17,139,660	△ 0.8	0.0	△ 20,395,418	23,999,175
対前年比	101.4	100.6	100.6	—	—	30.5	104.5

予算現額 29 億 5210 万 7000 円に対し収入済額は 29 億 3507 万 6960 円で、1703 万 40 円の減少となり、収入率は 99.4%で、収入未済のため収入済額が予算現額を下回っている。調定額に対する収納率は 83.7%で、前年度と同率となっている。

税目別決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 税目	平成 25 年度			平成 24 年度	比較 (A)−(B)	対前年比 (A)/(B)
	調定額	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)		
市 民 税	954,681,286	899,196,165	30.6	928,041,055	△ 28,844,890	96.9
固 定 資 産 税	1,944,514,427	1,478,454,827	50.4	1,488,956,155	△ 10,501,328	99.3
軽 自 動 車 税	50,944,770	45,794,688	1.6	45,656,051	138,637	100.3
市 た ば こ 税	179,092,145	179,092,145	6.1	159,529,564	19,562,581	112.3
特別土地保有税	0	0	0.0	275,400	△ 275,400	0.0
入 湯 税	210,174,963	206,639,700	7.0	168,957,428	37,682,272	122.3
都 市 計 画 税	165,646,360	125,899,435	4.3	126,521,647	△ 622,212	99.5
計	3,505,053,951	2,935,076,960	100.0	2,917,937,300	17,139,660	100.6

市税の収入済額については、前年度に比べ 1713 万 9660 円の増加となっている。この内訳を見ると、軽自動車税、市たばこ税、入湯税は増加したものの、残りすべての税目で減少している。

調定額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、次のようになる。

(単位:円・%)

区分 年度	各年度市税調定額	各年度市税調定額		収入済額	収納率		
		うち現年課税分	構成比			うち滞納繰越分	構成比
25	3,505,053,951	2,971,411,898	84.8	533,642,053	15.2	2,935,076,960	83.7
24	3,484,310,534	2,934,084,250	84.2	550,226,284	15.8	2,917,937,300	83.7
23	3,640,272,771	3,033,853,963	83.3	606,418,808	16.7	3,030,606,097	83.3

平成 25 年度の調定額の構成比は、現年課税分で 84.8%(前年度比 0.6 ポイント増)、滞納繰越分で 15.2%(前年度比 0.6 ポイント減)となっている。

市税の不納欠損状況は次のとおりである。

(単位:円・件)

年度	年度別の推移	区分	金額	件数	備考
		市民税	908,596	33	地方税法第15条の7 第4項 48件 第5項 52件 地方税法第18条第1項 19件
25	8,932,571	固定資産税	7,275,519	71	
24	29,327,989	軽自動車税	70,400	15	
23	59,315,117	都市計画税	678,056	-	
22	38,958,275				
21	31,625,448	計	8,932,571	119	

不納欠損については、119件で893万2571円となっており、前年度より191件、2039万5418円減少している。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	69,001,000	55,136,000	55,136,000	79.9	100.0	0	0
24	71,001,000	60,955,083	60,955,083	85.9	100.0	0	0
差引増減	△ 2,000,000	△ 5,819,083	△ 5,819,083	△ 6.0	0.0	0	0
対前年比	97.2	90.5	90.5	—	—	—	—

予算現額6900万1000円に対し収入済額は5513万6000円で、1386万5000円の減少となり、収入率は79.9%である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 税目	平成25年度		平成24年度	比較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
地方揮発油譲与税	16,894,000	16,894,000	18,128,000	△ 1,234,000	93.2
自動車重量譲与税	38,242,000	38,242,000	42,827,000	△ 4,585,000	89.3
地方道路譲与税	0	0	83	△ 83	0.0

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	5,700,000	6,233,000	6,233,000	109.4	100.0	0	0
24	6,000,000	6,093,000	6,093,000	101.6	100.0	0	0
差引増減	△ 300,000	140,000	140,000	7.8	0.0	0	0
対前年比	95.0	102.3	102.3	—	—	—	—

予算現額570万円に対し収入済額は623万3000円で、53万3000円の増加となり、収入率は

109.4%である。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	4,600,000	9,341,000	9,341,000	203.1	100.0	0	0
24	2,800,000	4,821,000	4,821,000	172.2	100.0	0	0
差引増減	1,800,000	4,520,000	4,520,000	30.9	0.0	0	0
対前年比	164.3	193.8	193.8	—	—	—	—

予算現額 460 万円に対し収入済額は 934 万 1000 円で、474 万 1000 円の増加となり、収入率は 203.1%である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	700,000	15,597,000	15,597,000	2228.1	100.0	0	0
24	1,200,000	1,196,000	1,196,000	99.7	100.0	0	0
差引増減	△ 500,000	14,401,000	14,401,000	2,128.4	0.0	0	0
対前年比	58.3	1304.1	1304.1	—	—	—	—

予算現額 70 万円に対し収入済額は 1559 万 7000 円で、1489 万 7000 円の増加となり、収入率は 2228.1%である。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	220,000,000	209,859,000	209,859,000	95.4	100.0	0	0
24	230,000,000	211,662,000	211,662,000	92.0	100.0	0	0
差引増減	△ 10,000,000	△ 1,803,000	△ 1,803,000	3.4	0.0	0	0
対前年比	95.7	99.1	99.1	—	—	—	—

予算現額 2 億 2000 万円に対し収入済額は 2 億 985 万 9000 円で、1014 万 1000 円の減少となり、収入率は 95.4%である。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	7,000,000	8,068,724	8,068,724	115.3	100.0	0	0
24	9,000,000	6,976,935	6,976,935	77.5	100.0	0	0
差引増減	△ 2,000,000	1,091,789	1,091,789	37.8	0.0	0	0
対前年比	77.8	115.6	115.6	—	—	—	—

予算現額 700 万円に対し収入済額は 806 万 8724 円で、106 万 8724 円の増加となり、収入率は 115.3%である。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	21,001,000	22,592,000	22,592,000	107.6	100.0	0	0
24	21,001,000	21,471,000	21,471,000	102.2	100.0	0	0
差引増減	0	1,121,000	1,121,000	5.4	0.0	0	0
対前年比	100.0	105.2	105.2	—	—	—	—

予算現額 2100 万 1000 円に対し収入済額は 2259 万 2000 円で、159 万 1000 円の増加となり、収入率は 107.6%である。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	6,000,000	6,315,000	6,315,000	105.3	100.0	0	0
24	6,000,000	6,445,000	6,445,000	107.4	100.0	0	0
差引増減	0	△ 130,000	△ 130,000	△ 2.1	0.0	0	0
対前年比	100.0	98.0	98.0	—	—	—	—

予算現額 600 万円に対し収入済額は 631 万 5000 円で、31 万 5000 円の増加となり、収入率は 105.3%である。

第 10 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	3,056,370,000	3,237,117,000	3,237,117,000	105.9	100.0	0	0
24	3,035,533,000	3,188,317,000	3,188,317,000	105.0	100.0	0	0
差引増減	20,837,000	48,800,000	48,800,000	0.9	0.0	0	0
対前年比	100.7	101.5	101.5	—	—	—	—

予算現額 30 億 5637 万円に対し収入済額は 32 億 3711 万 7000 円で、1 億 8074 万 7000 円の増加となり、収入率は 105.9%である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	1,700,000	1,584,000	1,584,000	93.2	100.0	0	0
24	1,700,000	1,597,000	1,597,000	93.9	100.0	0	0
差引増減	0	△ 13,000	△ 13,000	△ 0.7	0.0	0	0
対前年比	100.0	99.2	99.2	—	—	—	—

予算現額 170 万円に対し収入済額は 158 万 4000 円で、11 万 6000 円の減少となり、収入率は 93.2%である。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	81,651,000	78,991,320	78,922,720	96.7	99.9	0	68,600
24	86,049,000	83,537,092	83,537,092	97.1	100.0	0	0
差引増減	△ 4,398,000	△ 4,545,772	△ 4,614,372	△ 0.4	△ 0.1	0	68,600
対前年比	94.9	94.6	94.5	—	—	—	—

予算現額 8165 万 1000 円に対し収入済額は 7892 万 2720 円で、272 万 8280 円の減少となり、収入率は 96.7%である。収入未済額は、児童福祉費負担金にかかるものである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	568,915,000	552,900,968	533,867,708	93.8	96.6	0	19,033,260
24	569,632,000	558,734,389	538,782,049	94.6	96.4	0	19,952,340
差引増減	△ 717,000	△ 5,833,421	△ 4,914,341	△ 0.8	0.2	0	△ 919,080
対前年比	99.9	99.0	99.1	—	—	—	95.4

予算現額 5 億 6891 万 5000 円に対し収入済額は 5 億 3386 万 7708 円で、3504 万 7292 円の減少となり、収入率は 93.8%である。収入未済額 1903 万 3260 円の内訳は、道路橋りょう使用料 9000 円、住宅使用料 1902 万 4260 円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
使 用 料	461,342,718	442,309,458	454,157,269	△ 11,847,811	97.4
手 数 料	91,558,250	91,558,250	84,624,780	6,933,470	108.2

第 14 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	1,773,968,000	1,757,254,206	1,381,679,956	77.9	78.6	0	375,574,250
24	1,364,520,000	1,420,295,906	1,254,695,026	92.0	88.3	0	165,600,880
差引増減	409,448,000	336,958,300	126,984,930	△ 14.1	△ 9.7	0	209,973,370
対前年比	130.0	123.7	110.1	—	—	—	226.8

予算現額 17 億 7396 万 8000 円に対し収入済額は 13 億 8167 万 9956 円で、3 億 9228 万 8044 円の減少となり、収入率は 77.9%である。

収入未済額 3 億 7557 万 4250 円の内訳は、水産業費補助金 3 億 1782 万 1250 円、道路橋りょう費補助金 3935 万 3000 円、都市計画費補助金 1840 万円で、繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
国 庫 負 担 金	607,687,028	607,687,028	608,862,057	△ 1,175,029	99.8
国 庫 補 助 金	1,143,550,132	767,975,882	639,727,170	128,248,712	120.0
委 託 金	6,017,046	6,017,046	6,105,799	△ 88,753	98.5

第 15 款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	584,105,000	564,145,545	553,129,545	94.7	98.0	0	11,016,000
24	744,276,000	705,779,478	656,929,478	88.3	93.1	0	48,850,000
差引増減	△ 160,171,000	△ 141,633,933	△ 103,799,933	6.4	4.9	0	△ 37,834,000
対前年比	78.5	79.9	84.2	—	—	—	22.6

予算現額 5 億 8410 万 5000 円に対し収入済額は 5 億 5312 万 9545 円で、3097 万 5455 円の減少となり、収入率は 94.7%である。

収入未済額 1101 万 6000 円の内訳は、児童福祉費補助金 967 万 6000 円、水産業費補助金 134 万円で、繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
県 負 担 金	241,536,491	241,536,491	231,994,379	9,542,112	104.1
県 補 助 金	267,734,628	256,718,628	352,934,821	△ 96,216,193	72.7
委 託 金	54,874,426	54,874,426	72,000,278	△ 17,125,852	76.2

第 16 款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	82,908,000	68,436,205	68,273,635	82.3	99.8	0	162,570
24	109,760,000	110,725,499	110,527,313	100.7	99.8	0	198,186
差引増減	△ 26,852,000	△ 42,289,294	△ 42,253,678	△ 18.4	0.0	0	△ 35,616
対前年比	75.5	61.8	61.8	—	—	—	82.0

予算現額 8290 万 8000 円に対し収入済額は 6827 万 3635 円で、1463 万 4365 円の減少となり、収入率は 82.3%である。

収入未済額は、土地建物貸付収入にかかるものである。

第 17 款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	43,459,000	41,358,519	41,358,519	95.2	100.0	0	0
24	15,992,000	15,667,500	15,667,500	98.0	100.0	0	0
差引増減	27,467,000	25,691,019	25,691,019	△ 2.8	0.0	0	0
対前年比	271.8	264.0	264.0	—	—	—	—

予算現額 4345 万 9000 円に対し収入済額は 4135 万 8519 円で、210 万 481 円の減少となり、収入率は 95.2%である。

第 18 款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	247,113,000	229,331,132	229,331,132	92.8	100.0	0	0
24	290,691,000	274,938,221	270,294,221	93.0	98.3	0	4,644,000
差引増減	△ 43,578,000	△ 45,607,089	△ 40,963,089	△ 0.2	1.7	0	△ 4,644,000
対前年比	85.0	83.4	84.8	—	—	—	0.0

予算現額 2 億 4711 万 3000 円に対し収入済額は 2 億 2933 万 1132 円で、1778 万 1868 円の減少となり、収入率は 92.8%である。

第 19 款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	387,129,000	403,578,500	403,578,500	104.2	100.0	0	0
24	565,719,000	600,404,891	600,404,891	106.1	100.0	0	0
差引増減	△ 178,590,000	△ 196,826,391	△ 196,826,391	△ 1.9	0.0	0	0
対前年比	68.4	67.2	67.2	—	—	—	—

予算現額 3 億 8712 万 9000 円に対し収入済額は 4 億 357 万 8500 円で、1644 万 9500 円の増加となっている。

第 20 款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	168,652,000	228,107,442	188,313,074	111.7	82.6	0	39,794,368
24	152,990,000	180,146,191	158,823,855	103.8	88.2	0	21,322,336
差引増減	15,662,000	47,961,251	29,489,219	7.9	△ 5.6	0	18,472,032
対前年比	110.2	126.6	118.6	—	—	—	186.6

予算現額 1 億 6865 万 2000 円に対し収入済額は 1 億 8831 万 3074 円で、1966 万 1074 円の増加となり、収入率は 111.7%である。

収入未済額 3979 万 4368 円の内訳は、民生貸付金元利収入 3279 万 8991 円、雑入 699 万 5377 円である。

第 21 款 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	1,769,100,000	1,156,100,000	1,156,100,000	65.3	100.0	0	0
24	1,902,900,000	1,523,600,000	1,523,600,000	80.1	100.0	0	0
差引増減	△ 133,800,000	△ 367,500,000	△ 367,500,000	△ 14.8	0.0	0	0
対前年比	93.0	75.9	75.9	—	—	—	—

予算現額 17 億 6910 万円に対し収入済額は 11 億 5610 万円で、6 億 1300 万円の減少となり、収入率は 65.3%である。

なお、予算現額と収入済額の差 6 億 1300 万円のうち、繰越明許の設定に伴うものが 5 億 100 万円で、交付税算入がないため市債の借入れを抑制したものが 3250 万円である。

地方債の明細は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳
総 務	9,200	過疎地域自立促進特別事業債 9,200
民 生	153,100	老人福祉施設整備事業負担金債 3,200、 過疎地域自立促進特別事業債 8,000、安楽島保育所建設事業債 141,900
衛 生	55,500	医療施設整備事業債 4,200、過疎地域自立促進特別事業債 6,000、 ごみ処理施設整備事業債 45,300
農林水産	61,600	過疎地域自立促進特別事業債 6,600、相差排水機場整備事業債 18,000、 県営漁港整備事業負担金債 12,500、漁港整備事業債 24,500
土 木	275,400	地方道路等整備事業債 128,500、市営住宅整備事業債 6,100、 都市公園整備事業債 15,400、まちづくり整備事業債 125,400
消 防	92,700	消防施設整備事業債 92,700
教 育	26,400	過疎地域自立促進特別事業債 800、教育施設整備事業債 19,000、 神島中学校建設事業債 3,300、神島小学校建設事業債 3,300
災 害	2,900	道路橋りょう災害復旧事業債 2,900
そ の 他	479,300	臨時財政対策債 479,300

歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25	12,051,179,000	10,655,766,854	892,803,000	502,609,146	88.4
24	12,099,470,000	11,237,154,243	414,979,000	447,336,757	92.9
差引増減	△ 48,291,000	△ 581,387,389	477,824,000	55,272,389	△ 4.5
対前年比	99.6	94.8	—	112.4	—

予算現額 120 億 5117 万 9000 円に対し支出済額は 106 億 5576 万 6854 円で、執行率は 88.4%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、子ども・子育てシステム構築業務 967 万 7000 円、保育所施設整備事業 3 億 5525 万 2000 円、漁業経営構造改善事業 3 億 1810 万 6000 円、地域経済循環創造事業 5000 万円、地方道路整備(交付金)事業 7026 万 8000 円、まちづくり整備(交付金)事業 5800 万 2000 円、神島小学校建設事業 1574 万 9000 円、神島中学校建設事業 1574 万 9000 円である。

款別支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款別	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議 会 費	145,766,533	1.4	149,781,754	1.3	△ 4,015,221	97.3
総 務 費	1,660,221,154	15.6	1,485,305,515	13.2	174,915,639	111.8
民 生 費	2,973,133,657	27.9	3,319,943,614	29.5	△ 346,809,957	89.6
衛 生 費	1,527,857,022	14.3	1,413,524,930	12.6	114,332,092	108.1
農 林 水 産 業 費	406,378,346	3.8	373,920,656	3.3	32,457,690	108.7
商 工 費	404,147,538	3.8	456,939,556	4.1	△ 52,792,018	88.4
土 木 費	870,300,398	8.2	703,073,009	6.3	167,227,389	123.8
消 防 費	491,340,157	4.6	454,753,740	4.0	36,586,417	108.0
教 育 費	777,299,614	7.3	1,444,699,801	12.9	△ 667,400,187	53.8
災 害 復 旧 費	6,009,150	0.1	11,011,350	0.1	△ 5,002,200	54.6
公 債 費	1,288,072,285	12.1	1,335,051,318	11.9	△ 46,979,033	96.5
諸 支 出 金	105,241,000	1.0	89,149,000	0.8	16,092,000	118.1
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	10,655,766,854	100	11,237,154,243	100	△ 581,387,389	94.8

一般会計から他会計への繰出金は、次のとおりである。

(単位:円・%)

事業別	区分	平成25年度	平成24年度	比較	対前年比
国民健康保険事業特別会計繰出金	(民生費)	188,046,469	255,095,108	△ 67,048,639	73.7
介護保険事業特別会計繰出金	(民生費)	344,212,465	328,917,153	15,295,312	104.7
後期高齢者医療特別会計繰出金	(民生費)	305,454,699	280,020,870	25,433,829	109.1
水道事業会計繰出金	(衛生費)	42,642,963	36,854,222	5,788,741	115.7
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	(土木費)	85,388,871	87,459,658	△ 2,070,787	97.6
定期航路事業特別会計繰出金	(諸支出金)	105,241,000	89,149,000	16,092,000	118.1
合計		1,070,986,467	1,077,496,011	△ 6,509,544	99.4

一般会計から他会計への繰出金は、10億7098万6467円で、前年度と比較すると650万9544円(0.6%)減少している。

繰出金額を前年度と比べると、国民健康保険事業特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計で減少しているものの、残り全ての会計で増加している。

各款の執行状況等については、以下款別に述べるとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25	148,620,000	145,766,533	0	2,853,467	98.1
24	153,053,000	149,781,754	0	3,271,246	97.9
差引増減	△ 4,433,000	△ 4,015,221	0	△ 417,779	0.2
対前年比	97.1	97.3	—	87.2	—

予算現額 1 億 4862 万円に対し支出済額は 1 億 4576 万 6533 円で、執行率は 98.1%であり、不用額は 285 万 3467 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2403 万 3813 円、議員報酬等 1 億 675 万 6248 円である。

不用額の主なものは、旅費 136 万 8020 円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25	1,720,396,000	1,660,221,154	0	60,174,846	96.5
24	1,552,259,000	1,485,305,515	0	66,953,485	95.7
差引増減	168,137,000	174,915,639	0	△ 6,778,639	0.8
対前年比	110.8	111.8	—	89.9	—

項	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	対前年比
総 務 管 理 費	1,444,136,283	1,269,804,223	174,332,060	113.7
徴 税 費	131,283,671	125,025,897	6,257,774	105.0
戸 籍 住 民 登 録 費	35,424,747	38,950,475	△ 3,525,728	90.9
選 挙 費	21,364,591	27,821,402	△ 6,456,811	76.8
統 計 調 査 費	12,054,789	7,034,106	5,020,683	171.4
監 査 委 員 費	15,957,073	16,669,412	△ 712,339	95.7

予算現額 17 億 2039 万 6000 円に対し支出済額は 16 億 6022 万 1154 円で、執行率は 96.5%であり、不用額は 6017 万 4846 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)で 6 億 5816 万 4549 円、総務管理費の財産管理費でふるさと創生基金積立金 3 億 37 万 252 円、観光振興基金積立金 1 億 4630 万 7094 円、交通事業費で鳥羽市営路線バス運行业務委託料 6396 万 4404 円である。

不用額の主なものは、総務管理費の財産管理費で積立金 372 万 7731 円、防災対策費で工事請負費 492 万 3000 円、地域振興費で負担金補助及び交付金 1469 万 9000 円である。

第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25	3,471,829,000	2,973,133,657	364,929,000	133,766,343	85.6
24	3,425,515,000	3,319,943,614	0	105,571,386	96.9
差引増減	46,314,000	△ 346,809,957	364,929,000	28,194,957	△ 11.3
対前年比	101.4	89.6	—	126.7	—

項	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	対前年比
社 会 福 祉 費	1,629,031,373	1,919,434,802	△ 290,403,429	84.9
児 童 福 祉 費	1,110,721,367	1,125,431,125	△ 14,709,758	98.7
生 活 保 護 費	218,917,406	259,908,974	△ 40,991,568	84.2
災 害 救 助 費	60,000	290,000	△ 230,000	20.7
人 権 生 活 費	14,403,511	14,878,713	△ 475,202	96.8

予算現額 34 億 7182 万 9000 円に対し支出済額は 29 億 7313 万 3657 円で、執行率は 85.6% であり、不用額は 1 億 3376 万 6343 円となっている。

支出の主なもの、職員人件費で 4 億 8747 万 1305 円、社会福祉費の社会福祉総務費で国民健康保険事業特別会計繰出金 1 億 8804 万 6469 円、介護保険事業特別会計繰出金 3 億 4421 万 2465 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 3 億 545 万 4699 円、障害者自立支援事業費で障害福祉サービス費等 3 億 6051 万 1013 円、児童福祉費の児童措置費で児童手当 2 億 7931 万円、生活保護費で扶助費 1 億 9136 万 9940 円である。

翌年度繰越額は、児童福祉費の児童福祉施設費で子ども・子育てシステム構築業務 967 万 7000 円、保育所施設整備事業 3 億 5525 万 2000 円である。

不用額の主なもの、社会福祉費の社会福祉総務費で繰出金 3078 万 9367 円、老人福祉費で委託料 429 万 7340 円、障害者自立支援事業費で扶助費 448 万 90 円、生活保護費で扶助費 4361 万 60 円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25	1,641,360,000	1,527,857,022	0	113,502,978	93.1
24	1,492,570,000	1,413,524,930	0	79,045,070	94.7
差引増減	148,790,000	114,332,092	0	34,457,908	△ 1.6
対前年比	110.0	108.1	—	143.6	—

項	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	対前年比
保 健 衛 生 費	595,104,526	637,494,397	△ 42,389,871	93.4
清 掃 費	890,109,533	739,176,311	150,933,222	120.4
水 道 費	42,642,963	36,854,222	5,788,741	115.7

予算現額 16 億 4136 万円に対し支出済額は 15 億 2785 万 7022 円で、執行率は 93.1%であり、不用額は 1 億 1350 万 2978 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 8185 万 6876 円、保健衛生費のへき地診療所費で医薬材料費 1 億 4024 万 8235 円、清掃費の塵埃処理費で最終処分場東部地区雨水対策工事 1 億 3255 万 500 円、鳥羽志勢広域連合(ごみ処理施設建設関係)負担金 1 億 7336 万 7000 円、し尿処理費で鳥羽志勢広域連合負担金 1 億 6761 万 1000 円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で委託料 2244 万 127 円、へき地診療所費で需用費 928 万 6176 円、清掃費の塵埃処理費で工事請負費 3408 万 9500 円である。

第 5 款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	797,363,000	406,378,346	368,106,000	22,878,654	51.0
24	495,264,000	373,920,656	107,303,000	14,040,344	75.5
差引増減	302,099,000	32,457,690	260,803,000	8,838,310	△ 24.5
対前年比	161.0	108.7	—	162.9	—

項	平成 25 年度	平成 24 年度	比較	対前年比
農業費	120,134,980	102,355,706	17,779,274	117.4
林業費	21,622,913	36,430,910	△ 14,807,997	59.4
水産業費	264,620,453	235,134,040	29,486,413	112.5

予算現額 7 億 9736 万 3000 円に対し支出済額は 4 億 637 万 8346 円で、執行率は 51.0%であり、不用額は 2287 万 8654 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 7320 万 6715 円、農業費の農地費で相差排水機場農業基盤整備促進事業工事 4000 万 800 円、水産業費の水産業振興費で佐田浜農水産物直売所建設工事 3780 万円、漁港建設費で答志漁港外 2 漁港機能保全計画策定業務委託料 2286 万 7950 円、工事請負費 6136 万 4100 円である。

翌年度繰越額は、水産業費の水産業振興費で漁業経営構造改善事業 3 億 1810 万 6000 円、地域経済循環創造事業 5000 万円である。

不用額の主なものは、林業費の林業振興費で委託料 920 万 8229 円、水産業費の水産業振興費で負担金補助及び交付金 245 万 4646 円である。

第 6 款 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	420,646,000	404,147,538	0	16,498,462	96.1
24	491,639,000	456,939,556	13,122,000	21,577,444	92.9
差引増減	△ 70,993,000	△ 52,792,018	△ 13,122,000	△ 5,078,982	3.2
対前年比	85.6	88.4	—	76.5	—

予算現額 4 億 2064 万 6000 円に対し支出済額は 4 億 414 万 7538 円で、執行率は 96.1%であり、不用額は 1649 万 8462 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費で 7411 万 6011 円、商工費の商工振興費で市中小企業振興資金融資貸付金 3200 万円、観光振興費で市観光協会補助金 1860 万円、鉱泉源保護管理整備費補助金 6261 万 300 円である。

不用額の主なものは、商工費の観光振興費で工事請負費 726 万 2750 円、負担金補助及び交付金 322 万 9763 円である。

第 7 款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,033,285,000	870,300,398	128,270,000	34,714,602	84.2
24	1,002,208,000	703,073,009	261,604,000	37,530,991	70.2
差引増減	31,077,000	167,227,389	△ 133,334,000	△ 2,816,389	14.0
対前年比	103.1	123.8	—	92.5	—

項	平成 25 年度	平成 24 年度	比較	対前年比
土 木 管 理 費	32,047,737	32,701,783	△ 654,046	98.0
道 路 橋 り よ う 費	341,936,296	305,677,214	36,259,082	111.9
河 川 費	16,665,041	8,033,433	8,631,608	207.4
港 湾 費	19,869,282	20,081,972	△ 212,690	98.9
都 市 計 画 費	304,000,669	134,919,365	169,081,304	225.3
下 水 道 費	85,388,871	87,459,658	△ 2,070,787	97.6
住 宅 費	70,392,502	114,199,584	△ 43,807,082	61.6

予算現額 10 億 3328 万 5000 円に対し支出済額は 8 億 7030 万 398 円で、執行率は 84.2%であり、不用額は 3471 万 4602 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 1 億 1490 万 7722 円、道路橋りょう費の道路新設改良費で市道鳥羽小浜線道路改良工事 5186 万 3700 円、都市計画費のまちづくり事業費で市道岩崎中之郷線道路修景工事 5828 万 2350 円、大黒橋・岩崎大橋間遊歩道整備工事 7933 万 2050 円、下水道費の特定環境保全公共下水道整備費で繰出金 8538 万 8871 円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費の道路新設改良費で地方道路整備(交付金)事業 7026 万 8000 円、都市計画費のまちづくり事業費でまちづくり整備(交付金)事業 5800 万 2000 円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費で工事請負費 276 万 9492 円、都市計画費のまちづくり事業費で工事請負費 2008 万 650 円、下水道費の特定環境保全公共下水道整備費で繰出金 231 万 1129 円である。

第 8 款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25	516,080,000	491,340,157	0	24,739,843	95.2
24	472,139,000	454,753,740	0	17,385,260	96.3
差引増減	43,941,000	36,586,417	0	7,354,583	△ 1.1
対前年比	109.3	108.0	—	142.3	—

予算現額 5 億 1608 万円に対し支出済額は 4 億 9134 万 157 円で、執行率は 95.2%であり、不用額は 2473 万 9843 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 7285 万 246 円、消防費の非常備消防費で消防団員報酬・費用弁償 3046 万 3769 円、消防施設費で耐震性貯水槽新設工事 3042 万 9000 円、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入費 5229 万円である。

不用額の主なものは、消防費の非常備消防費で報償費 413 万 5186 円、消防施設費で工事請負費 862 万 3900 円である。

第 9 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25	860,115,000	777,299,614	31,498,000	51,317,386	90.4
24	1,539,978,000	1,444,699,801	32,950,000	62,328,199	93.8
差引増減	△ 679,863,000	△ 667,400,187	△ 1,452,000	△ 11,010,813	△ 3.4
対前年比	55.9	53.8	—	82.3	—

項	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	対前年比
教 育 総 務 費	173,030,844	160,558,350	12,472,494	107.8
小 学 校 費	130,843,786	774,803,140	△ 643,959,354	16.9
中 学 校 費	140,635,924	78,952,165	61,683,759	178.1
幼 稚 園 費	48,088,413	48,384,848	△ 296,435	99.4
社 会 教 育 費	112,192,538	207,863,315	△ 95,670,777	54.0
保 健 体 育 費	172,508,109	174,137,983	△ 1,629,874	99.1

予算現額 8 億 6011 万 5000 円に対し支出済額は 7 億 7729 万 9614 円で、執行率は 90.4%であり、不用額は 5131 万 7386 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 7877 万 8140 円、臨時・嘱託職員賃金等 6747 万 3656 円、中学校費の学校管理費で鳥羽東中学校エレベーター設置工事 2539 万 2150 円、保健体育費の保健体育施設費で市運動施設指定管理業務委託料 2015 万 1150 円、学校給食費で学校給食調理業務委託料 1867 万 8608 円である。

翌年度繰越額は、小学校費の学校建設費で神島小学校建設事業 1574 万 9000 円、中学校費の学校建設費で神島中学校建設事業 1574 万 9000 円である。

不用額の主なものは、教育総務費の教育振興費で負担金補助及び交付金 661 万 2817 円、小

学校費の学校建設費で委託料 380 万 3000 円、中学校費の学校管理費で工事請負費 399 万 650 円、学校建設費で委託料 380 万 3000 円である。

第 10 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	10,700,000	6,009,150	0	4,690,850	56.2
24	14,742,000	11,011,350	0	3,730,650	74.7
差引増減	△ 4,042,000	△ 5,002,200	0	960,200	△ 18.5
対前年比	72.6	54.6	—	125.7	—

項	平成 25 年度	平成 24 年度	比較	対前年比
農林水産業施設災害復旧費	2,495,850	3,903,900	△ 1,408,050	63.9
公共土木施設災害復旧費	3,513,300	3,075,450	437,850	114.2
文教施設災害復旧費	0	4,032,000	△ 4,032,000	—

予算現額 1070 万円に対し支出済額は 600 万 9150 円で、執行率は 56.2%であり、不用額は 469 万 850 円となっている。

支出の主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で災害応急復旧工事 351 万 3300 円である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費で工事請負費 195 万 4150 円、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧費で工事請負費 200 万円である。

第 11 款 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,289,918,000	1,288,072,285	0	1,845,715	99.9
24	1,338,103,000	1,335,051,318	0	3,051,682	99.8
差引増減	△ 48,185,000	△ 46,979,033	0	△ 1,205,967	0.1
対前年比	96.4	96.5	—	60.5	—

予算現額 12 億 8991 万 8000 円に対し支出済額は 12 億 8807 万 2285 円で、執行率は 99.9%であり、不用額は 184 万 5715 円となっている。

支出の内訳は、元金で 11 億 2818 万 3455 円、利子で 1 億 5988 万 8830 円である。

不用額の主なものは、利子で 184 万 5170 円である。

第 12 款 諸支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	130,867,000	105,241,000	0	25,626,000	80.4
24	112,000,000	89,149,000	0	22,851,000	79.6
差引増減	18,867,000	16,092,000	0	2,775,000	0.8
対前年比	116.8	118.1	—	112.1	—

予算現額 1 億 3086 万 7000 円に対し支出済額は 1 億 524 万 1000 円で、執行率は 80.4%であり、不用額は 2562 万 6000 円となっている。

支出済額は定期航路事業に対する繰出金である。

なお、災害援護資金貸付金については、予算額 1000 万円が全額不用額となっている。

第 13 款 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
25	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0.0
24	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0.0
差引増減	0	0	0	0	0	0.0
対前年比	100.0	—	—	100.0	100.0	—

当初予算額 1000 万円に対し、全額不用額となっている。

(3) 特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
25	6,885,816,193	6,850,998,006	34,818,187	5,336,000	29,482,187
24	6,792,468,924	6,664,419,527	128,049,397	0	128,049,397
差引増減	93,347,269	186,578,479	△ 93,231,210	5,336,000	△ 98,567,210
対前年比	101.4	102.8	27.2	—	23.0

5 特別会計の歳入決算額は、68 億 8581 万 6193 円、歳出決算額は 68 億 5099 万 8006 円で、歳入歳出差引額は 3481 万 8187 円となるが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 533 万 6000 円を差し引いた実質収支額は 2948 万 2187 円となっている。

各事業会計別の決算状況は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
25	3,240,192,891	3,224,173,004	16,019,887	0	16,019,887
24	3,308,000,058	3,215,142,540	92,857,518	0	92,857,518
差引増減	△ 67,807,167	9,030,464	△ 76,837,631	0	△ 76,837,631
対前年比	98.0	100.3	17.3	—	17.3

歳入決算額は 32 億 4019 万 2891 円で前年度と比較すると 6780 万 7167 円(2.0%)減少し、歳出決算額は 32 億 2417 万 3004 円で前年度と比較すると 903 万 464 円(0.3%)増加し、歳入歳出差引額は 1601 万 9887 円となっている。実質収支額は 1601 万 9887 円で前年度と比較すると 7683 万 7631 円(17.3%)の減少となっている。

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	3,266,700,000	3,424,754,899	3,240,192,891	99.2	94.6	4,848,742	179,713,266
24	3,276,000,000	3,506,225,536	3,308,000,058	101.0	94.3	7,340,814	190,884,664
差引増減	△ 9,300,000	△ 81,470,637	△ 67,807,167	△ 1.8	0.3	△ 2,492,072	△ 11,171,398
対前年比	99.7	97.7	98.0	—	—	66.1	94.1

予算現額 32 億 6670 万円に対し、収入済額は 32 億 4019 万 2891 円で、2650 万 7109 円の減少となり、収入率は 99.2%である。

不納欠損額 484 万 8742 円及び収入未済額 1 億 7971 万 3266 円は、国民健康保険税にかかるものである。

なお、一般会計繰入金 1 億 8804 万 6469 円の内、3000 万円が基準外繰入となっている。

国民健康保険税を「医療給付費分・後期高齢者支援金分」、「介護納付金分」に分けた収納状況は、次のとおりとなる。

(単位:円・%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分 ・支援金分	25	745,164,441	576,476,326	4,306,015	164,382,100	77.4
	24	762,818,745	579,452,307	6,773,726	176,592,712	76.0
	差引増減	△ 17,654,304	△ 2,975,981	△ 2,467,711	△ 12,210,612	1.4
	対前年比	97.7	99.5	63.6	93.1	—
介 護 納付金分	25	62,323,531	46,449,638	542,727	15,331,166	74.5
	24	62,732,545	47,873,505	567,088	14,291,952	76.3
	差引増減	△ 409,014	△ 1,423,867	△ 24,361	1,039,214	△ 1.8
	対前年比	99.3	97.0	95.7	107.3	—
合 計 額	25	807,487,972	622,925,964	4,848,742	179,713,266	77.1
	24	825,551,290	627,325,812	7,340,814	190,884,664	76.0
	差引増減	△ 18,063,318	△ 4,399,848	△ 2,492,072	△ 11,171,398	1.1
	対前年比	97.8	99.3	66.1	94.1	—

収入未済額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分で1億6438万2100円となり、前年度より1221万612円(6.9%)減少している。介護納付金分では1533万1166円となり、前年度より103万9214円(7.3%)増加し、合わせて1億7971万3266円となっている。合計を前年度と比較すると1117万1398円(5.9%)減少し、収納率は77.1%となり、前年度よりも1.1ポイント向上している。

不納欠損額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分は430万6015円で前年度より246万7711円(36.4%)減少し、介護納付金分は54万2727円で前年度より2万4361円(4.3%)減少している。合計では、484万8742円となり、前年度と比較すると249万2072円(33.9%)減少している。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	3,266,700,000	3,224,173,004	0	42,526,996	98.7
24	3,276,000,000	3,215,142,540	0	60,857,460	98.1
差引増減	△ 9,300,000	9,030,464	0	△ 18,330,464	0.6
対前年比	99.7	100.3	—	69.9	—

予算現額32億6670万円に対し、支出済額は32億2417万3004円で、執行率は98.7%となり、不用額は4252万6996円となっている。

支出の主なものは、保険給付費の療養諸費で各医療費等負担金18億2475万9551円、高額療養費で各医療費等負担金2億3371万6733円、後期高齢者支援金等で各医療費等負担金4億679万556円、介護納付金で医療費等負担金1億9727万1260円、共同事業拠出金の保険財政共同安定化事業拠出金で医療費等負担金3億844万7962円である。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費で一般被保険者療養給付費負担金2260万3061円、退職被保険者等療養給付費負担金743万9119円である。

なお、予備費については、予算額 300 万円のうち 16 万 4505 円が前期高齢者納付金の医療費等負担金に、4587 円が前期高齢者関係事務費拠出金の医療費等負担金に充用されており、残額 283 万 908 円は不用額となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度		平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	対前年比
款 別		(A)	(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
歳 入	国民健康保険税	622,925,964	627,325,812	△ 4,399,848	99.3
	国庫支出金	870,043,145	848,081,255	21,961,890	102.6
	療養給付費等交付金	201,162,566	209,037,213	△ 7,874,647	96.2
	前期高齢者交付金	579,253,898	635,512,193	△ 56,258,295	91.1
	県 支 出 金	193,922,124	212,389,397	△ 18,467,273	91.3
	共同事業交付金	415,315,729	381,345,956	33,969,773	108.9
	財 産 収 入	56,782	878	55,904	6467.2
	繰 入 金	244,046,469	255,095,108	△ 11,048,639	95.7
	繰 越 金	92,857,518	119,343,794	△ 26,486,276	77.8
	諸 収 入	20,608,696	19,868,452	740,244	103.7
	合 計	3,240,192,891	3,308,000,058	△ 67,807,167	98.0
	歳 出	総 務 費	64,606,389	68,055,600	△ 3,449,211
保 険 給 付 費		2,083,340,024	2,067,256,501	16,083,523	100.8
後期高齢者支援金等		406,790,556	407,618,027	△ 827,471	99.8
前期高齢者納付金等		393,092	412,680	△ 19,588	95.3
老人保健拠出金		18,070	20,479	△ 2,409	88.2
介 護 納 付 金		197,271,260	195,144,488	2,126,772	101.1
共同事業拠出金		393,246,360	341,796,001	51,450,359	115.1
保 健 事 業 費		40,551,485	42,834,901	△ 2,283,416	94.7
基 金 積 立 金		56,782	56,142,878	△ 56,086,096	0.1
諸 支 出 金		37,898,986	35,860,985	2,038,001	105.7
予 備 費		0	0	0	—
合 計		3,224,173,004	3,215,142,540	9,030,464	100.3

介護保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
25	2,449,947,460	2,439,857,965	10,089,495	0	10,089,495
24	2,343,437,833	2,312,270,482	31,167,351	0	31,167,351
差引増減	106,509,627	127,587,483	△ 21,077,856	0	△ 21,077,856
対前年比	104.5	105.5	32.4	—	32.4

歳入決算額は24億4994万7460円で前年度と比較すると1億650万9627円(4.5%)増加し、歳出決算額は24億3985万7965円で前年度と比較すると1億2758万7483円(5.5%)増加し、歳入歳出差引額は1008万9495円となっている。実質収支額は1008万9495円で前年度と比較すると2107万7856円(67.6%)の減少となっている。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	2,472,704,000	2,463,421,680	2,449,947,460	99.1	99.5	2,294,800	11,179,420
24	2,338,700,000	2,355,894,263	2,343,437,833	100.2	99.5	2,988,260	9,468,170
差引増減	134,004,000	107,527,417	106,509,627	△ 1.1	0.0	△ 693,460	1,711,250
対前年比	105.7	104.6	104.5	—	—	76.8	118.1

予算現額24億7270万4000円に対し、収入済額は24億4994万7460円で2275万6540円の減少となり、収入率は99.1%である。

不納欠損額229万4800円及び収入未済額1117万9420円は、介護保険料にかかるものである。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,472,704,000	2,439,857,965	0	32,846,035	98.7
24	2,338,700,000	2,312,270,482	0	26,429,518	98.9
差引増減	134,004,000	127,587,483	0	6,416,517	△ 0.2
対前年比	105.7	105.5	—	124.3	—

予算現額24億7270万4000円に対し、支出済額は24億3985万7965円で、執行率は98.7%となり、不用額は3284万6035円となっている。

支出の主なものは、保険給付費の介護及び予防給付費で介護サービス等給付費負担金22億8227万1106円である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護及び予防給付費で介護サービス等給付費負担金2508万7894円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度		平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	対前年比
款 別		(A)	(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
歳 入	保 険 料	437,763,700	425,568,150	12,195,550	102.9
	国 庫 支 出 金	597,045,219	586,521,448	10,523,771	101.8
	支 払 基 金 交 付 金	671,074,426	625,250,211	45,824,215	107.3
	県 支 出 金	361,610,718	343,257,079	18,353,639	105.3
	繰 入 金	344,212,465	328,917,153	15,295,312	104.7
	諸 収 入	7,073,581	489,666	6,583,915	1444.6
	繰 越 金	31,167,351	33,434,126	△ 2,266,775	93.2
	合 計	2,449,947,460	2,343,437,833	106,509,627	104.5
歳 出	総 務 費	52,014,444	59,424,344	△ 7,409,900	87.5
	保 険 給 付 費	2,282,271,106	2,146,780,212	135,490,894	106.3
	地 域 支 援 事 業 費	41,086,189	43,386,293	△ 2,300,104	94.7
	審 査 支 払 手 数 料	861,210	838,500	22,710	102.7
	公 債 費	54,500,000	54,500,000	0	100.0
	諸 支 出 金	9,125,016	7,341,133	1,783,883	124.3
	予 備 費	0	0	0	—
	合 計	2,439,857,965	2,312,270,482	127,587,483	105.5

定期航路事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
25	588,404,396	583,067,504	5,336,892	5,336,000	892
24	560,401,934	560,401,115	819	0	819
差引増減	28,002,462	22,666,389	5,336,073	5,336,000	73
対前年比	105.0	104.0	651635.2	—	108.9

歳入決算額は5億8840万4396円で前年度と比較すると2800万2462円(5.0%)増加し、歳出決算額は5億8306万7504円で前年度と比較すると2266万6389円(4.0%)増加している。

歳入歳出差引額は533万6892円となるが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源533万6000円を差し引いた実質収支額は892円で前年度と比較すると73円(8.9%)増加している。

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	591,100,000	588,426,896	588,404,396	99.5	100.0	0	22,500
24	567,300,000	560,401,934	560,401,934	98.8	100.0	0	0
差引増減	23,800,000	28,024,962	28,002,462	0.7	0.0	0	22,500
対前年比	104.2	105.0	105.0	—	—	—	—

予算現額5億9110万円に対し、収入済額は5億8840万4396円で、269万5604円の減少となり、収入率は99.5%である。

運航収益の収入済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度			平成 24 年度		
	金 額	対前年比	構成比	金 額	対前年比	構成比
旅 客 収 入	329,503,580	103.5	90.0	318,270,190	101.4	90.0
一 般 乗 船 料	143,364,040	100.0	39.2	143,423,010	102.5	40.6
一 般 定 期 乗 船 料	75,147,940	103.1	20.5	72,889,480	98.7	20.6
学 生 定 期 乗 船 料	20,875,530	94.8	5.7	22,013,480	96.2	6.2
回 数 券 ・ 団 体 券 等	90,116,070	112.7	24.6	79,944,220	103.3	22.6
荷 物 収 入	36,454,420	103.0	10.0	35,378,140	99.4	10.0
合 計	365,958,000	103.5	100.0	353,648,330	101.2	100.0

旅客収入は3億2950万3580円で前年度と比較すると1123万3390円(3.5%)増加し、荷物収入は3645万4420円で前年度と比較して107万6280円(3.0%)増加している。全体としては3.5%の増加となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	591,100,000	583,067,504	5,336,000	2,696,496	98.6
24	567,300,000	560,401,115	0	6,898,885	98.8
差引増減	23,800,000	22,666,389	5,336,000	△ 4,202,389	△ 0.2
対前年比	104.2	104.0	—	39.1	—

予算現額 5 億 9110 万円に対し、支出済額は 5 億 8306 万 7504 円で、執行率は 98.6%となり、不用額は 269 万 6496 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 5634 万 8758 円、臨時・嘱託職員賃金等 5689 万 5455 円、営業費用の船舶費で燃料費 8985 万 6261 円、修繕料 6758 万 7223 円、公債費の交通事業債償還元金 5680 万 9931 円である。

翌年度繰越額は、営業費用の船舶費できらめき主機関クラッチ整備工事 533 万 6000 円である。

なお、不用額の主なものは、営業費用の旅客荷物費で賃金 31 万 5085 円、航路付属費で需用費 28 万 4219 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 別		年 度	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳 入	航 路 収 益		379,233,174	357,363,165	21,870,009	106.1
	国 庫 支 出 金		65,939,673	80,692,610	△ 14,752,937	81.7
	県 支 出 金		22,937,019	17,546,128	5,390,891	130.7
	財 産 収 入		52,711	126,257	△ 73,546	41.7
	繰 入 金		120,241,000	104,149,000	16,092,000	115.5
	繰 越 金		819	524,774	△ 523,955	0.2
	合 計		588,404,396	560,401,934	28,002,462	105.0
歳 出	定 期 航 路 事 業 費	船 員 費	239,630,946	204,246,898	35,384,048	117.3
		船 舶 費	166,421,179	154,807,014	11,614,165	107.5
		旅 客 荷 物 費	49,583,435	49,020,471	562,964	101.1
		航 路 付 属 費	4,611,878	4,827,119	△ 215,241	95.5
		一 般 管 理 費	63,123,968	87,803,515	△ 24,679,547	71.9
		小 計	523,371,406	500,705,017	22,666,389	104.5
	公 債 費	元 金	56,809,931	56,113,340	696,591	101.2
		利 子	2,886,167	3,582,758	△ 696,591	80.6
		小 計	59,696,098	59,696,098	0	100.0
	合 計		583,067,504	560,401,115	22,666,389	104.0

特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
25	146,650,825	146,650,825	0	0	0
24	145,502,301	145,502,301	0	0	0
差引増減	1,148,524	1,148,524	0	0	0
対前年比	100.8	100.8	—	—	—

歳入決算額、歳出決算額とも1億4665万825円で前年度と比較すると114万8524円(0.8%)増加している。

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	148,400,000	184,537,569	146,650,825	98.8	79.5	2,036,357	35,850,387
24	148,800,000	190,353,077	145,502,301	97.8	76.4	0	44,850,776
差引増減	△400,000	△5,815,508	1,148,524	1.0	3.1	2,036,357	△9,000,389
対前年比	99.7	96.9	100.8	—	—	—	79.9

予算現額1億4840万円に対し、収入済額は1億4665万825円で、174万9175円の減少となり、収入率は98.8%である。

不納欠損額の内訳は、下水道分担金で193万3000円、下水道使用料で10万3357円となっており、収入未済額の内訳は、下水道分担金で679万円、下水道使用料で2906万387円となっている。

下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25	90,163,428	60,999,684	103,357	29,060,387	67.7
24	94,076,329	57,948,553	0	36,127,776	61.6
差引増減	△3,912,901	3,051,131	103,357	△7,067,389	6.1
対前年比	95.8	105.3	—	80.4	—

収入済額の内訳は、下水道使用料現年分4957万4699円、過年度分1142万3185円、行政財産使用料1800円である。収入未済額は、前年度と比較すると706万7389円(19.6%)減少しており、収納率は67.7%(6.1ポイント向上)となっている。また、新たに10万3357円を不納欠損している。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	148,400,000	146,650,825	0	1,749,175	98.8
24	148,800,000	145,502,301	0	3,297,699	97.8
差引増減	△ 400,000	1,148,524	0	△ 1,548,524	1.0
対前年比	99.7	100.8	—	53.0	—

予算現額 1 億 4840 万円に対し、支出済額は 1 億 4665 万 825 円で、執行率は 98.8%となり、不用額は 174 万 9175 円となっている。

支出の主なもの、職員人件費 1236 万 1132 円、事業費の施設管理費で光熱水費 971 万 7693 円、施設運転管理及び水質分析業務委託料 2142 万円、公債費の下水道債償還元金 5233 万 5094 円、償還利子 2642 万 8790 円である。

不用額の主なもの、業務費の施設管理費で委託料 94 万 9594 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度		平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)	
歳 入	分担金及び負担金	210,000	0	210,000	—	
	使用料及び手数料	61,050,484	58,038,553	3,011,931	105.2	
	繰入金	85,388,871	87,459,658	△ 2,070,787	97.6	
	諸収入	1,470	4,090	△ 2,620	35.9	
	合 計	146,650,825	145,502,301	1,148,524	100.8	
歳 出	業 務 費	総務費	14,338,866	17,535,449	△ 3,196,583	81.8
		施設管理費	53,548,075	49,202,968	4,345,107	108.8
		小 計	67,886,941	66,738,417	1,148,524	101.7
	公 債 費	元 金	52,335,094	50,431,372	1,903,722	103.8
		利 子	26,428,790	28,332,512	△ 1,903,722	93.3
		小 計	78,763,884	78,763,884	0	100.0
合 計	146,650,825	145,502,301	1,148,524	100.8		

後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
25	460,620,621	457,248,708	3,371,913	0	3,371,913
24	435,126,798	431,103,089	4,023,709	0	4,023,709
差引増減	25,493,823	26,145,619	△ 651,796	0	△ 651,796
対前年比	105.9	106.1	83.8	—	83.8

歳入決算額は4億6062万621円で前年度と比較すると2549万3823円(5.9%)増加し、歳出決算額は4億5724万8708円で前年度と比較すると2614万5619円(6.1%)増加し、歳入歳出差引額は337万1913円となっている。実質収支額は337万1913円で前年度と比較すると65万1796円(16.2%)減少している。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
25	461,720,000	461,437,287	460,620,621	99.8	99.8	130,718	685,948
24	441,500,000	435,964,299	435,126,798	98.6	99.8	103,460	734,041
差引増減	20,220,000	25,472,988	25,493,823	1.2	0.0	27,258	△ 48,093
対前年比	104.6	105.8	105.9	—	—	126.3	93.4

予算現額4億6172万円に対し、収入済額は4億6062万621円で、109万9379円の減少となり、収入率は99.8%である。

収入未済額68万5948円、不納欠損額13万718円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料にかかるものであり、保険料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25	151,570,453	150,753,787	130,718	685,948	99.5
24	152,980,000	152,142,499	103,460	734,041	99.5
差引増減	△ 1,409,547	△ 1,388,712	27,258	△ 48,093	0.0
対前年比	99.1	99.1	126.3	93.4	—

後期高齢者医療保険料は、調定額1億5157万453円に対し、収入済額は1億5075万3787円となっている。なお、調定金額に占める普通徴収保険料の割合は28.3%で、収納率は98.1%となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	461,720,000	457,248,708	0	4,471,292	99.0
24	441,500,000	431,103,089	0	10,396,911	97.6
差引増減	20,220,000	26,145,619	0	△ 5,925,619	1.4
対前年比	104.6	106.1	—	43.0	—

予算現額 4 億 6172 万円に対し、支出済額は 4 億 5724 万 8708 円で、執行率は 99.0%となり、不用額は 447 万 1292 円となっている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で負担金 4 億 4624 万 6246 円であり、不用額の主なものも、同納付金で負担金 302 万 754 円である。

歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度		平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	比較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳 入	後期高齢者医療保険料	150,753,787	152,142,499	△ 1,388,712	99.1
	繰 入 金	305,454,699	280,020,870	25,433,829	109.1
	諸 収 入	388,426	234,160	154,266	165.9
	繰 越 金	4,023,709	2,729,269	1,294,440	147.4
	合 計	460,620,621	435,126,798	25,493,823	105.9
歳 出	総 務 費	10,881,401	8,222,614	2,658,787	132.3
	後期高齢者医療広域連合納付金	446,246,246	422,721,592	23,524,654	105.6
	諸 支 出 金	121,061	158,883	△ 37,822	76.2
	合 計	457,248,708	431,103,089	26,145,619	106.1

(4) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、その概要は次のとおりである。

区 分		単 位	平成 24 年度末 現在額(高)	平成 25 年度中 増減額(高)	平成 25 年度末 現在額(高)	
公 有 財 産	土 地	m ²	9,215,980	10,029	9,226,009	
		行政財産	m ²	1,258,215	12,815	1,271,030
		普通財産	m ²	7,957,765	△2,786	7,954,979
	建 物	m ²	146,795	△791	146,004	
		行政財産	m ²	144,707	△324	144,383
		普通財産	m ²	2,088	△467	1,621
	山 林	所有面積	m ²	7,682,333	△2,975	7,679,358
		立木の推定蓄積量	m ³	9,203.8	0	9,203.8
	動 産	船 舶	隻	6	0	6
			総トン	405.00	0	405.00
		浮 棧 橋	個	1	0	1
	無 体 財 産 権	件	4	0	4	
	有 価 証 券 (株 券)	千円	33,486	△100	33,386	
	出 資 に よ る 権 利	千円	91,524	0	91,524	
物 品	台	276	1	277		
債 権	千円	76,504	△140	76,364		
基 金	現 金	千円	1,626,349	159,528	1,785,877	
	土 地	m ²	16,841.62	△620.96	16,220.66	
	建 物	m ²	0	0	0	

(5) 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する土地開発基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位:千円・m²)

区 分	平成 24 年度末 現在額(高)	平成 25 年度中増減額(高)		平成 25 年度 現在額(高)
		増	減	
現 金	333,449	11,178	0	344,627
土 地	16,841.62	0	620.96	16,220.66
建 物	0	0	0	0

第 4 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

むすび

平成 25 年度一般会計の歳入は 111 億 4147 万 5 千円(前年度比 4.3%減)、歳出は 106 億 5576 万 7 千円(前年度比 5.2%減)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は 4 億 8570 万 8 千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 4 億 8049 万 5 千円の黒字となっている。

なお、平成 25 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 9510 万 2 千円の黒字となり、財政調整基金の積立額及び取崩額と繰上償還額を差し引いた実質単年度収支は 9563 万 9 千円の黒字となっている。

歳入については、自主財源において、ふるさと納税寄附金が大幅に増加したことにより寄附金が増加したものの、土石(かんらん岩)売払収入の皆減による財産収入の減少及び繰越金の減少により、構成比は 40.2%(前年度比 0.1 ポイント減)となり、依存財源においては、地域の元気臨時交付金の皆増等による国庫支出金の増加により、構成比は 59.8%(前年度比 0.1 ポイント増)となっている。収入未済額については、繰越明許費の設定に伴うものを除くと 6 億 2010 万 3 千円となり、主なものは市税が 5 億 6104 万 4 千円、使用料が 1903 万 3 千円、貸付金元利収入が 3279 万 9 千円となっている。自主財源の確保や負担の公平性の観点からも、収入未済額のさらなる縮減に向け、関係各課が連携し、滞納整理のノウハウを共有するなどして、収納対策の充実強化に取り組むとともに、職員が創意工夫を凝らし、新たな財源確保に向け、より一層努力されたい。

歳出については、概ね所期の目的に沿った予算執行が認められた。歳出を性質別にみると、平成25年7月から給与削減措置を実施したこと等により人件費が5865万6千円(2.4%)、加茂小学校建設事業が皆減となったこと等により普通建設事業費が8億1693万3千円(35.5%)、それぞれ前年度より減少している一方で、やまだエコセンター建設に伴う鳥羽志勢広域連合分担金等が増加したことにより補助費等が1億5118万9千円(18.9%)、地域の元気臨時交付金の一部をふるさと創生基金に積み立てたこと等により積立金が3億2796万千円(271.9%)前年度より増加している。

一般会計の地方債現在高については、年々増加傾向にあるものの、後年度に交付税措置のある市債の借り入れが増加したことにより、実質公債費比率は減少傾向にある。今後も、プライマリーバランスに配慮し、地方債現在高の抑制に努めるとともに、有利な市債を活用することにより、後年度への過度の負担とならないよう、市債の発行については慎重に対応されたい。

5特別会計を合わせた歳入決算額は68億8581万6千円(前年度比1.4%増)、歳出決算額は68億5099万8千円(前年度比2.8%増)となっており、歳入歳出差引額は3481万8千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2948万2千円の黒字となり、単年度収支は9856万7千円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計については、医療費の増加や国民健康保険税等の減収により、単年度収支が7683万8千円の赤字となっており、基金も底をついていることから、抜本的な収支の改善策を講じる必要があるものと認められる。今後も、事業の動向を的確に把握しつつ、健全で持続可能な事業運営に一層努力されたい。

定期航路事業特別会計については、平成26年4月からの料金改定(消費税分増額)に伴う駆け込み需要の増加等により、航路収益が増加しているものの、修繕費、燃料費、退職手当等の経費が増加したこと等により、一般会計繰入金が増加していることから、引き続き経営改善に向けた取り組みを推進されたい。

特定環境保全公共下水道事業特別会計については、下水道使用料の収納率が67.7%で、長

期大口滞納者に対する徴収強化に努めることにより、年々改善してきているが、依然低い数値となっている。負担の公平性の見地からも、更なる収納率の向上に努められたい。

公有財産については、未利用地などの財産は、行政需要を見極めたうえで売却等適宜対応するとともに、新たな土地取得については、事業計画の進捗にあわせ、適切な取得に努められたい。

基金については、今後とも適正な管理・運用を図られるとともに、健全な財政運営に資するよう有効に活用されたい。

平成 26 年 7 月の内閣府の「月例経済報告」によると、景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。先行きについては、当面、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待されるとする一方、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっているとの認識が示されている。

本市においても、少子・高齢化の進展に伴い扶助費等の社会保障関係経費の自然増や消防本部庁舎の移転建設をはじめとして、神島小中学校の老朽化に伴う建て替えなど公共施設の再整備に係る財政負担が見込まれ、これらの行政需要に対応する財源の確保が大きな課題となっており、財政運営は将来にわたり不透明で厳しいものが予想される。

こうした状況を踏まえ、今後の市政運営に当たっては、公共施設等の全体を把握し、中長期的な展望のもと、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図られたい。また、施策評価により施策や事務事業の効果を検証するとともに、その評価結果を予算編成に連動させ、多様化する市民ニーズを的確に捉え、事業の選択と集中による施策の重点化を図りながら、健全で持続可能な行財政運営を推進されるよう望むものである。